



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 極東貿易株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣阪 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 苫米地 信輝 (TEL) (03) 3244-3592  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,098	△13.3	△72	—	△50	—	△82	—
22年3月期第1四半期	10,496	△42.3	△485	—	△435	—	△427	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3	08	—	—
22年3月期第1四半期	△15	96	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	26,059		11,060		42.4	413	20	
22年3月期	28,098		11,540		41.1	431	06	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,060百万円 22年3月期 11,540百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		3	75
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		3	75

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,000	△11.2	△150	—	△50	—	△50	—	△1	87
通期	47,000	0.4	400	—	600	—	500	—	18	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	27,899,592株	22年3月期	27,899,592株
23年3月期 1 Q	1,130,796株	22年3月期	1,127,125株
23年3月期 1 Q	26,770,275株	22年3月期 1 Q	26,781,637株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長引く世界経済の混迷の中、弱含みながら回復過程に入り始めました。しかしながら、途上国向けの輸出に頼らざるを得ない市場環境と、企業の設備投資が依然低迷している状況が続き、家計面でも、所得環境が好転しつつも個人消費が期待された回復に至らない状況にあり、引き続き景況は不透明感を払拭できず、力強さには欠ける動きが続いたと言えます。

このような経済状況のもとで、本年2月に発表しました当グループ中期経営計画「KBK Approach to the future」の初年度のスタートとして、当グループは、当第1四半期の業績の進捗を重要なものとして位置づけてまいりました。それは、とりもなおさず、当グループの経営の最重要課題である「信用力の回復」と「収益力の回復」の達成に向けたスタートであり、各戦略、各施策の実行に注力し、加えて昨年来グループ横断的に進めてきた構造改革プログラムを強力に推し進める第一段階であるからです。

売上高に関しましては、重電関連機器、航空機関連機器は減少しましたものの、鉄鋼関連機器で大型案件に恵まれ、また中国向け自動車部品用及び家電用コーティング剤の動きが活発化しました。この結果、売上高は前年同期に比べ13億97百万円減少し90億98百万円となりました。

損益の面におきましては、売上総利益が前年同期に比べ1億62百万円増加し10億64百万円となり、その結果営業損益は前年同期と比べ4億12百万円増加しましたが、72百万円の損失となりました。これに伴い経常損益は前年同期と比べ3億84百万円増加しましたものの50百万円の経常損失となり、四半期純損益は前年同期と比べ3億44百万円増加し82百万円の最終損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、売上債権及び投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ20億38百万円減少し、260億59百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15億59百万円減少し、149億98百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少し、110億60百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少などにより3億10百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得などにより2億40百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより1億12百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、28億52百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、予想されたように不透明かつ厳しい環境の中での事業運営となりました。

今後の見通しにつきましては、欧州の財政金融問題が引き続き不安要素を拭い去れない中、本年後半には景気対策効果の弱まりから米国景気の減速が懸念され、また引き締め措置の影響から中国で景気減速が見込まれることにより、国内景気も弱含みで推移することが心配されます。そうした状況の中、当グループに与える影響は決して楽観は許されず、これまで以上に景況を注視していく必要があります。

そして、「信用力の回復」と「収益力の回復」を最重要の経営課題と位置づけている当グループは、中期経営計画の初年度である本年を「再生元年」とし、グループ一丸となって目標の達成に向けてまい進してまいります。

なお、第2四半期連結累計期間並びに通期連結業績予想に関しては、平成22年5月13日短信発表から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

#### ③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,087	3,121
受取手形及び売掛金	10,909	11,779
有価証券	50	—
商品及び製品	1,458	1,802
仕掛品	12	8
原材料及び貯蔵品	13	12
前渡金	1,049	1,133
繰延税金資産	20	16
その他	1,101	1,216
貸倒引当金	△39	△35
流動資産合計	17,663	19,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671	668
減価償却累計額	△444	△437
建物及び構築物（純額）	227	230
機械装置及び運搬具	53	53
減価償却累計額	△44	△43
機械装置及び運搬具（純額）	8	9
工具、器具及び備品	554	553
減価償却累計額	△432	△419
工具、器具及び備品（純額）	122	134
土地	151	151
リース資産	20	20
減価償却累計額	△8	△7
リース資産（純額）	11	12
有形固定資産合計	521	538
無形固定資産	347	364
投資その他の資産		
投資有価証券	6,115	6,729
長期貸付金	72	78
繰延税金資産	16	16
その他	1,388	1,383
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,527	8,141
固定資産合計	8,396	9,043
資産合計	26,059	28,098

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,042	9,835
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,885	1,908
リース債務	4	4
未払法人税等	16	28
前受金	1,122	1,310
賞与引当金	60	147
繰延税金負債	1	20
その他	440	545
流動負債合計	12,874	14,101
固定負債		
社債	900	900
長期借入金	326	326
リース債務	8	9
長期未払金	72	72
繰延税金負債	18	352
退職給付引当金	795	796
資産除去債務	4	—
固定負債合計	2,124	2,456
負債合計	14,998	16,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,078	2,261
自己株式	△342	△341
株主資本合計	11,397	11,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	240
繰延ヘッジ損益	△17	2
為替換算調整勘定	△258	△283
評価・換算差額等合計	△336	△40
純資産合計	11,060	11,540
負債純資産合計	26,059	28,098

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,496	9,098
売上原価	9,593	8,033
売上総利益	902	1,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	561	458
従業員賞与	1	—
賞与引当金繰入額	71	57
退職給付費用	67	44
減価償却費	30	41
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	655	533
販売費及び一般管理費合計	1,387	1,137
営業損失(△)	△485	△72
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	3	7
受取賃貸料	1	1
為替差益	4	—
持分法による投資利益	44	26
その他	4	1
営業外収益合計	65	38
営業外費用		
支払利息	10	11
為替差損	—	0
その他	4	5
営業外費用合計	15	16
経常損失(△)	△435	△50
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産処分損	0	23
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	0	8
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	3	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△437	△82
法人税、住民税及び事業税	9	21
法人税等調整額	△18	△21
法人税等合計	△9	△0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△82
四半期純損失(△)	△427	△82



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△437	△82
減価償却費	30	41
持分法による投資損益(△は益)	△44	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193	△87
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	2
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	10	11
投資有価証券評価損益(△は益)	0	8
固定資産除売却損益(△は益)	0	23
有価証券売却損益(△は益)	△2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
売上債権の増減額(△は増加)	3,775	888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42	347
前渡金の増減額(△は増加)	△429	85
未収入金の増減額(△は増加)	△488	△54
その他の流動資産の増減額(△は増加)	154	120
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,379	△793
未払金の増減額(△は減少)	△1,056	△54
前受金の増減額(△は減少)	380	△188
その他の流動負債の増減額(△は減少)	66	54
その他	△123	7
小計	166	289
利息及び配当金の受取額	83	56
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△33	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△211	△206
定期預金の払戻による収入	140	207
有価証券の取得による支出	—	△50
有価証券の売却による収入	699	—
投資有価証券の取得による支出	△193	△134
投資有価証券の売却による収入	—	120
固定資産の取得による支出	△17	△195
固定資産の売却による収入	0	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△0
長期貸付金の増減額(△は増加)	9	7
差入保証金の増減額(△は増加)	△3	5
その他	△39	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	383	△240

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△71	△73
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569	△35
現金及び現金同等物の期首残高	5,348	2,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,917	2,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結金額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,979	1,346	3,170	10,496	—	10,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,979	1,346	3,170	10,496	—	10,496
営業損失(△)	△57	△196	△229	△484	△0	△485

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,979	270	246	10,496	—	10,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	54	1	254	△254	—
計	10,177	325	247	10,750	△254	10,496
営業利益又は 営業損失(△)	△472	△28	14	△486	1	△485

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 東南アジア……………中国、台湾

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	1,228	108	719	69	2,125
II 連結売上高(百万円)					10,496
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	1.0	6.9	0.7	20.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、台湾、韓国、タイ

(4) その他……………チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業部門」、「電子・制御システム部門」および「産業素材部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	3,809	1,770	3,519	9,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,809	1,770	3,519	9,098
セグメント利益又は損失(△)	7	△157	77	△72

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。